

経済・金融フラッシュ

No.07-094 2007/10/31

雇用・賃金統計 07年9月～失業率は4%台に逆戻り

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率、有効求人倍率ともに2ヵ月連続で悪化

総務省が10月30日に公表した労働力調査によると、9月の完全失業率は前月から0.2ポイント悪化し4.0%となった（ロイター事前予想：3.8%、当社予想も3.8%）。

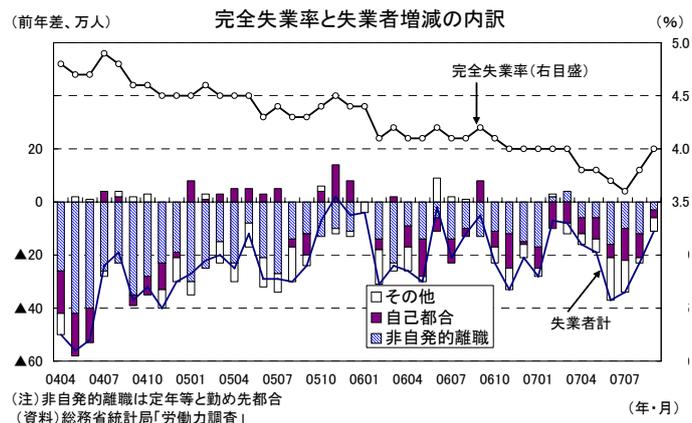
失業率は4月に約9年ぶりに3%台となった後、7月には3.6%まで低下したが、この2ヵ月で0.4ポイント悪化し4%台に逆戻りした。失業者は前年に比べ11万人の減少となったが、減少幅は3ヵ月連続で縮小した。

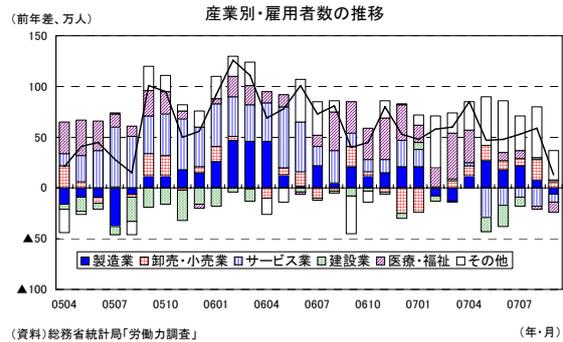
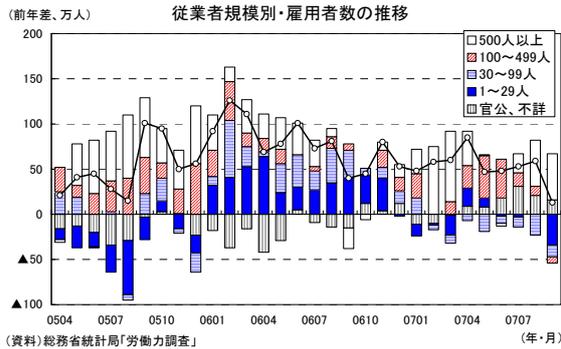
8月の失業率悪化は、自営業主・家族従業員の減少幅が拡大したことが原因であったが、9月は労働需給を反映しやすい雇用者数の伸びが急速に鈍化（8月：前年比1.1%→9月：同0.2%）したことが失業率の悪化につながっており、懸念すべき内容と言える。

ただし、労働力調査は月々の振れが大きい統計であるため、今月の結果で

雇用情勢の改善が止まってしまったと判断するのは早計だ。後述するように、より安定的な動きをする毎月勤労統計の常用雇用者数は前年比で1%台半ばの高い伸びを続けていることからすれば、労働力調査の雇用者数の伸びは10月以降、再び拡大する可能性もあるだろう。

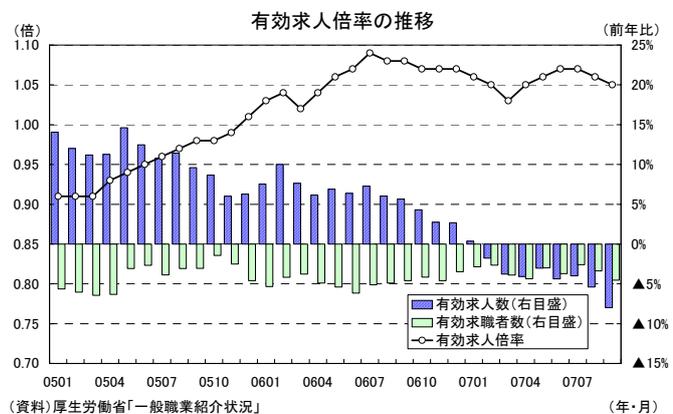
雇用者数の内訳に従業員規模別に見ると、500人以上の大企業では大幅な増加が続く一方、499人以下の企業では減少しており、特に29人以下の中小企業では減少幅が大きくなっている。また、産業別には、製造業が6ヵ月ぶりに減少に転じたほか、それまで高い伸びを続けてきた医療・福祉がここ2ヵ月は減少している。





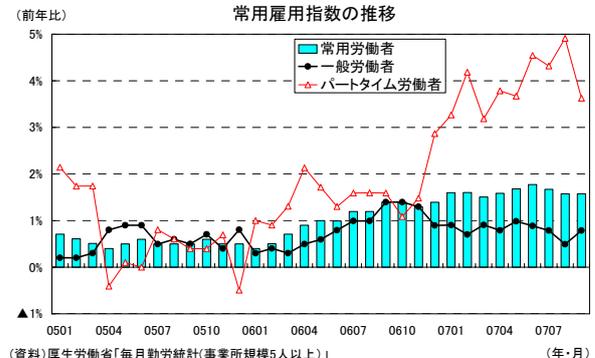
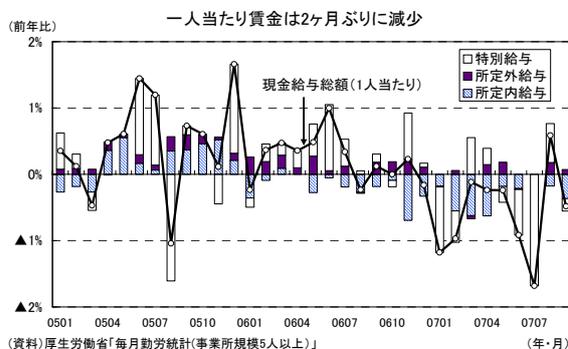
厚生労働省が10月30日に公表した一般職業紹介状況によると、9月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント低下し1.05倍となった（ロイター事前予想：1.06倍、当社予想は1.07倍）。有効求人数は前年比▲8.0%と8月の同▲5.4%からマイナス幅が拡大した。

新規求人数は前年比▲13.2%と8月の同▲6.7%からマイナス幅が急速に拡大しているため、有効求人倍率の低下傾向はしばらく続く可能性がある。



2. 夏季賞与は3年ぶりに減少

厚生労働省が10月31日に公表した毎月勤労統計によると、9月の現金給与総額（1人当たり）は前年比▲0.5%と2ヵ月ぶりに減少した。所定外給与は前年比1.4%（8月：同1.2%）と2ヵ月連続で増加したが、所定内給与が前年比▲0.4%と8月の同▲0.2%からマイナス幅が拡大し、特別給与も前年比▲7.7%の大幅な減少となった。



常用雇用者数は前年比1.6%と8月と同じ伸び率となった。内訳を見ると、一般労働者が

前年比 0.8% (8月:同 0.5%)、パートタイム労働者が 3.6% (8月:同 4.9%) と、引き続きパートタイム労働者の伸びが一般労働者を大きく上回っており、労働者の平均賃金を押し下げる一因となっている。

9月分と同時に発表された 2007 年夏季賞与 (6~8月の特別給与のうち賞与として支給された給与を特別集計したもの) は、前年比▲1.1%となり夏季賞与としては 2004 年以来 3年ぶりの減少となった。業種別には、製造業は前年比 1.7%と昨年に続いて増加したが、卸売・小売業 (前年比▲2.7%)、サービス業 (前年比▲2.9%) 等は減少となった。

また、夏季賞与を支給した事業所の割合は前年よりも 0.3ポイント低下し、70.2%となった。賞与を支給した事業所割合が低下したのは、夏季賞与としては 2年ぶりだが、昨年の年末賞与に続いて 2期連続ということになった。

